

業務及び財産の状況に関する説明書

第3期 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するために作成したものです。オンライン専業という当
社の特性を考慮し、ホームページ上においても掲載致します。

カブドットコム証券株式会社

目 次

I. 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商 号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数	2
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	2
6. 本店その他の営業所の名称および所在地	2
7. 営んでいる業務の種類	3
8. 加入している投資者保護基金	3
9. 加入している証券業協会	3
10. 加入している証券取引所	3
II. 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務概要	4
2. 業務の状況を示す指標	5
III. 財産の状況	8
1. 経理の状況	8
2. 損失処理計算書	11
3. 借入金の主な借入先および借入金額	11
4. 保有有価証券の状況	11
5. 先物取引・オプション取引の状況	11
6. 有価証券デリバティブ取引の状況	11
7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	11
IV. 管理の状況	12
1. 内部管理の状況の概要	12
2. 分別保管の状況	12
V. 連結子会社等の状況	13

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社

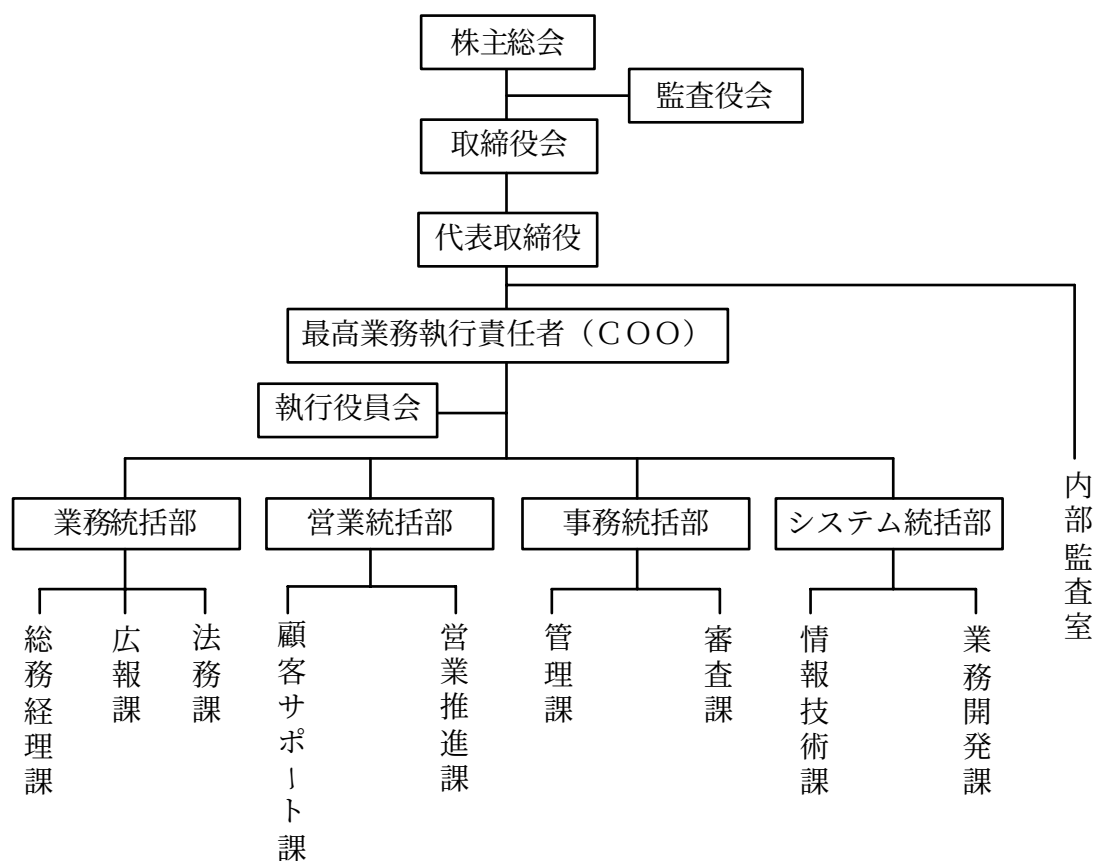
2. 登録年月日 平成 12 年 2 月 1 日
（登録番号） （関東財務局長（証）第 161 号）

3. 沿革および経営の組織

（1）会社の沿革

年月日	概 要
平成 11 年 11 月 19 日	「イー・サンワ株式会社」として設立。 「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更。 証券業の登録。 営業(売買取引の受託)の開始。 日本オンライン証券と合併 「カブドットコム証券株式会社」に商号変更。 信用取引を開始。
平成 11 年 12 月 22 日	
平成 12 年 2 月 1 日	
平成 12 年 4 月 3 日	
平成 13 年 4 月 1 日	
平成 14 年 2 月 22 日	

（2）経営の組織（平成 14 年 6 月 30 日現在）



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数（平成14年6月30日現在）（単位：株、％）

	氏名、商号または名称	持 株 数	持 株 割 合
1	伊藤忠商事株式会社	27,593	29.48
2	株式会社UFJ銀行	17,274	18.46
3	Fleet Securities, Inc.	11,940	12.76
4	UFJつばさ証券株式会社	10,000	10.69
5	朝日生命保険相互会社	4,753	5.08
6	東京短資株式会社	2,400	2.56
7	安田火災海上保険株式会社	1,940	2.07
8	T I S株式会社	1,500	1.60
9	UFJ信託銀行株式会社	1,500	1.60
10	新規事業投資株式会社	1,358	1.45

5. 取締役および監査役の氏名および役職名（平成14年6月30日現在）

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	小早川 眞希雄	有	常 勤
取 締 役	宇佐美 正紀	無	非常勤
取 締 役	森 文保	無	非常勤
取 締 役	井上 裕雄	無	非常勤
取 締 役	佐治 誠	無	非常勤
取 締 役	浮海 正高	無	非常勤
取 締 役	土岐 眞一	無	非常勤
取 締 役	ダグラス ビー・ストッツ	無	非常勤
監 査 役	蔦壁 寛明	無	常 勤
監 査 役	安原 正人	無	非常勤
監 査 役	臼井 均	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25

7.営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理
- ③ 有価証券の募集及び売出の取扱

(2) 証券業付随業務（法第34条1項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ④ 有価証券に関連する情報の提供

(3) その他の業務（法第34条2項および4項）

- ① 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- ② 他の事業者の業務に関する広告を行う業務

8.加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9.加入している証券業協会

日本証券業協会

10.加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当社は当期末にイー・ウィング証券と日本オンライン証券が合併し、新たにカブドットコム証券としてスタートしました。当期末には口座数は合併時より約2万4千口座増加し、88,630口座に達しました。昨年8月には投信定時積立「ファンド星人」のサービスを開始し、新規資金の継続的な取り込みに力を入れてまいりました。本年2月に信用取引を開始いたしましたが、当初から2千口座を超える申込みを受け、顧客から高い評価を受けております。

オンライン証券市場はこの2月末には口座が全体で3百万口座を超える規模に拡大してまいりましたが、伸び率は徐々に低下してきております。一部ではオンライン証券取引からの撤退の動きも散見されました。このような環境下、当社は、ウィットキャピタル証券やSGオンライン証券の個人向けオンライン証券取引からの撤退に伴い、両社の顧客の受け入れも積極的に行っております。

一般的に生き残りをかけた競争が一層厳しくなるオンライン証券市場において、当社ではサービス面で競合他社との差別化を図り、顧客のニーズに応じていくとともに、経費の削減に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は当期末にオンライン業界で確固たる地位を築くために合併を行い、合併初年度の当期は合併効果を確実なものにするため、業務の効率化とシステムの安定化に力を注いでまいりました。

サービス面でも、顧客の要望が多かった信用取引を2月に開始し、当初から2千口座を超える申込みがあるなど顧客ニーズに応える経営を目指してまいりました。

平成15年3月期については、一層の業務効率化により経費削減を図る一方、当社の主力商品である、株式取引の利便性を一層強化しつつ、株式以外の商品の品揃えの強化を図ってまいります。こうした戦略により経営基盤の強化に注力し、早期の黒字化を目指します。

当期の受入手数料は、1,695百万円となり、これにトレーディング損益△4百万円、金融収益15百万円を加え、金融費用12百万円を控除した純営業収益は1,694百万円となりました。

一方、販売費・一般管理費は2,410百万円となりました。

これらの結果、経常損益は△725百万円となりましたが、固定資産売却益等の特別利益を81百万円計上し、また合併に関する損失等の特別損失を1,110百万円計上し、税引後の当期損益は△1,756百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

項 目	第 1 期 (平成 12 年 3 月期)	第 2 期 (平成 13 年 3 月期)	第 3 期 (平成 14 年 3 月期)
資本金	1,410	2,542	2,542
発行済株式総数	28,200	45,574	93,589
営業収益	—	538	1,707
受入手数料	—	538	1,695
委託手数料	—	513	1,662
引受・売出手数料	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	—	16	13
その他の受入手数料	—	8	20
トレーディング損益	—	△ 1	△ 4
株券等トレーディング損益	—	△ 1	△ 4
債券等トレーディング損益	—	—	—
受益証券トレーディング損益	—	—	—
経常損益	△444	△ 2,059	△ 725
当期損益	△444	△ 2,081	△ 1,756

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株 券	受 益 証 券	その他の 有価証券
第 1 期 (平成 12 年 3 月期)	自 己	—	—	—
	委 託	—	—	—
	合 計	—	—	—
第 2 期 (平成 13 年 3 月期)	自 己	37	—	6
	委 託	350,636	—	875
	合 計	350,673	—	881
第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	自 己	494	—	—
	委 託	749,882	4,463	11,014
	合 計	751,376	4,463	11,014

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
第1期 (平成12年3月期)	株 券	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—
第2期 (平成13年3月期)	株 券	—	—	32	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	170,085	—	—
第3期 (平成14年3月期)	株 券	—	—	151	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	310,423	—	—

(3) その他業務の状況

①有価証券の保護預り業務

	有価証券の種類	国内証券	国外証券
第1期 (平成12年3月期)	株 券	— 千株	— 千株
	債 券	— 百万円	— 百万円
	受 益 証 券	— 百万円	— 百万円
	新株引受権証書	— 百万円	— 百万円
	外 国 証 書	— 百万円	
	コマーシャル・ペーパー	— 百万円	
	その他	— ワラント	
第2期 (平成13年3月期)	株 券	144,371 千株	— 千株
	債 券	— 百万円	— 百万円
	受 益 証 券	17,611 百万円	— 百万円
	新株引受権証書	— 百万円	— 百万円
	外 国 証 書	— 百万円	
	コマーシャル・ペーパー	— 百万円	
	その他	— ワラント	
第3期 (平成14年3月期)	株 券	299,037 千株	— 千株
	債 券	— 百万円	— 百万円
	受 益 証 券	△ 1,541 百万円	— 百万円
	新株引受権証書	— 百万円	— 百万円
	外 国 証 書	— 百万円	
	コマーシャル・ペーパー	— 百万円	
	その他	42,471 ワラント	

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 1 期 (平成12年3月期)	第 2 期 (平成13年3月期)	第 3 期 (平成14年3月期)
自己資本規制比率(A/B)	430.0 %	210.4 %	312.7 %
控除後自己資本 (A)	1,191	1,326	2,674
リスク相当額合計 (B)	277	630	855
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	10	25	177
基礎的リスク相当額	267	605	678

(5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	第 1 期 (平成12年3月期)	第 2 期 (平成13年3月期)	第 3 期 (平成14年3月期)
使 用 人	19	33	51
(うち 外務員)	(12)	(21)	(23)

(注) () には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

III. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 2 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	科 目	第 3 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
流 動 資 産		流 動 資 産	
現金・預金	1,530,384	現金・預金	225,814
預け金	178,534	預託金	6,148,423
前払金	—	信用取引資産	6,893,825
前払費用	2,849	信用取引貸付金	6,117,797
未収入金	86,523	信用取引借証券担保金	776,028
未収収益	12,507	立替金	22,497
		募集等払込金	5,705
		短期差入保証金	2,420,000
		前払金	14,960
		前払費用	32,618
		未収入金	79,204
		未収収益	54,542
流動資産計	1,810,800	流動資産計	15,897,593
固 定 資 産		固 定 資 産	
有形固定資産	26,771	有形固定資産	7,521
建物	17,163	建物	5,881
器具・備品	9,608	器具・備品	1,640
無形固定資産	411,550	無形固定資産	581,345
営業権	171,492	営業権	127,699
ソフトウェア	233,893	ソフトウェア	449,709
電話加入権	6,164	電話加入権	3,936
投資等	427,975	投資等	479,176
出資金	390,036	投資有価証券	388,836
長期差入保証金	37,139	出資金	1,000
長期前払費用	800	長期差入保証金	88,257
		長期前払費用	1,083
固定資産計	866,298	固定資産計	1,068,044
資 産 合 計	2,677,098	資 産 合 計	16,965,637

科 目	第 2 期 (平成13年3月31日現在)
流 動 負 債	
預り金	186,819
未払金	1,415
未払費用	101,315
未払法人税等	1,360
賞与引当金	16,000
流動負債計	306,910
引 当 金	11,843
証券取引責任準備金	11,843
負 債 合 計	318,754
資 本 金	2,542,400
法定準備金	2,342,400
資本準備金	2,342,400
欠 損 金	2,526,455
当期末処理損失	2,526,455
(うち当期損失)	(2,081,599)
資 本 合 計	2,358,344
負債・資本合計	2,677,098

科 目	第 3 期 (平成14年3月31日現在)
流 動 負 債	
信用取引負債	6,893,825
信用取引借入金	6,117,797
信用取引貸証券受入金	776,028
預り金	2,376,179
受入保証金	3,752,761
未払金	8,767
未払費用	138,596
未払法人税等	2,290
流動負債計	13,172,420
固 定 負 債	
長期借入金	1,000,000
固定負債計	1,000,000
特別法上の引当金	53,532
証券取引責任準備金	53,532
負 債 合 計	14,225,953
資 本 金	2,542,400
法定準備金	4,480,608
資本準備金	4,480,608
欠 損 金	4,283,323
当期末処理損失	4,283,323
(うち当期損失)	(1,756,868)
資 本 合 計	2,739,684
負債・資本合計	16,965,637

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	科 目	第 3 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
営 業 収 益	538,632	営 業 収 益	1,707,861
受入手数料	538,118	受入手数料	1,695,916
委託手数料	513,624	委託手数料	1,662,040
募集・売出しの取扱手数料	16,001	募集・売出しの取扱手数料	13,870
その他	8,492	その他	20,004
金融収益	1,057	トレーディング損益	△ 4,044
売買等損益	△ 543	金融収益	15,989
営 業 費 用	2,599,300	金融費用	12,863
販売費・一般管理費	2,599,223	純営業収益	1,694,997
取引関係費	1,350,153	販売費・一般管理費	2,410,311
人件費	375,434	取引関係費	1,071,590
不動産関係費	247,302	人件費	400,808
事務費	516,912	不動産関係費	488,076
減価償却費	94,303	事務費	278,430
租税公課	8,932	減価償却費	141,408
その他	6,183	租税公課	17,397
金融費用	77	その他	12,600
営業損失	2,060,668	営業損失	715,313
営業外収益	1,336	営業外収益	1,336
営業外費用	36	営業外費用	11,483
経常損失	2,059,368	経常損失	725,461
特別損失	20,871	特別利益	81,321
固定資産除却損	9,027	固定資産売却益	67,078
証券取引責任準備金繰入	11,843	その他の特別利益	14,242
		特別損失	1,110,438
		固定資産除却損	274,101
		合併関連損失	745,768
		証券取引責任準備金繰入	32,298
		その他の特別損失	58,270
税引前当期損失	2,080,239	税引前当期損失	1,754,578
法人税等	1,360	法人税、住民税、及び事業税	2,290
当期損失	2,081,599	当期損失	1,756,868
前期繰越損失	444,855	前期繰越損失	2,526,455
当期末処理損失	2,526,455	当期末処理損失	4,283,323

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(昭和 38 年法務省令第 31 号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)及び「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損失処理計算書

(単位：円)

	第 2 期	第 3 期
	金 額	金 額
当期末処理損失	2,526,455,708	4,283,323,981
次期繰越損失	2,526,455,708	4,283,323,981
株主総会承認年月日	平成 13 年 6 月 26 日	平成 14 年 6 月 24 日

3. 借入金の主な借入先および借入金額

(単位：千円)

	第 2 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 3 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
株式会社UFJ銀行	—	500,000
伊藤忠商事株式会社	—	500,000
合計	—	1,000,000

4. 保有有価証券の状況

(単位：千円)

	第 2 期 (平成 13 年 3 月期)		第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
流動資産	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
固定資産	—	—	388,836	388,836
株式	—	—	388,836	388,836
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

5. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和 49 年法律第 22 号) 第 2 条の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、「適法」及び「無限定適正」の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社の営業所等は本店のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、証券取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) 経営の健全性に関する内部管理の状況

当社は、業務統括部においてリスクの算定を行い、経営者のリスク管理に関する意思決定の迅速化を図っております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(平成14年3月末現在)

項 目	金額 (単位: 百万円)
基準日の顧客分別金必要額	5,919
顧客分別金信託額	6,100
期末日現在の顧客分別金必要額	5,919

(2) 有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

(平成14年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	299,037 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受 益 証 券	△ 1,541 百万円	— 百万円
新株引受権証書	— 百万円	— 百万円
外 国 証 書	— 百万円	
コマーシャル・ペーパー	— 百万円	
その他	42,471 ワラント	

②受入代用有価証券(時価)

(平成14年3月末現在)

有 価 証 券 の 種 類		数 量
株 券	株 数	10,885 千株
	金 額	— 百万円
債 券		— 百万円
受 益 証 券		— 百万円
新 株 引 受 権 証 書		— 百万円
その他		—

③保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管
	だいこう証券ビジネス	単純保管
	ユーロクリア及びクリアストリーム	混蔵保管
	各受託銀行	混蔵保管
	日本証券代行	混蔵保管
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管

V. 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。